(19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-206254 (P2000-206254A)

(43)公開日 平成12年7月28日(2000.7.28)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>		識別記号	F I		テーマコート゚( <del>参考</del> )		
GOIT	1/20		G 0 1 T	1/20	В	2G088	
					С		
	1/00			1/00	Α		
	1/17			1/17	F		

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 7 頁)

•			<u> </u>			
(21)出願番号	特願平11-5587	(71)出願人	000006208 三菱銀工業株式会社			
(00) (USS II	平成11年1月12日(1999.1.12)		東京都千代田区丸の内二丁目5番1号			
(22)出顧日	平成11年1月12日(1999.1.12)	1	F1 = 2 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
		(71)出願人	390031152			
<u>*</u>			ニユークリア・デベロップメント株式会社			
	·		茨城県那珂郡東海村舟石川622番地12			
		İ	7			
		(72)発明者	片岡 伸一			
			東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 三			
			•			
			菱重工業株式会社内			
		(74)代理人	100077517			
			弁理士 石田 敬 (外4名)			
			71:22			

最終頁に続く

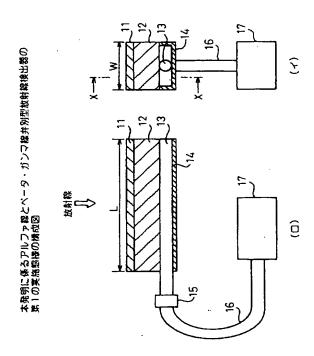
# (54) 【発明の名称】 アルファ線とペータ・ガンマ線弁別型放射線検出器

## (57)【要約】

【課題】 広範囲をアルファ線およびベータ・ガンマ線 に弁別して検出可能なアルファ線とベータ・ガンマ線弁 別型放射線検出器を提供する。

【解決手段】 アルファ線に感応して蛍光を発生する 2 n S (A g) シンチレータ 1 1 (Z S) とベータ・ガンマ線に感応して蛍光を発生するプラスチックシンチレータ 1 2 (P S) とが重ね合わされ、P S の Z S の重ね合わせ面でない面に少なくとも 1 本の蛍光性光ファイバ 1 3 が敗設される。なお、蛍光性光ファイバ 1 3 面は反射材 1 4 で覆われる。 Z S および P S で発生した蛍光は、 サンプラ 1 5 を介して伝送ファイバ 1 6 に伝送され、 さらに 測定装置 1 7 に伝送される。 測定装置 1 7 は、 Z S および P S で発生した蛍光の減衰時間の相違を電気信号の立ち上り時間の相違として測定することにより、線種を弁別して表示する。

図 1



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 アルファ線に感応して蛍光を発生する平面形状のアルファ線検出部と、

ベータ線およびガンマ線に感応して蛍光を発生し、前記 アルファ線検出部と重ね合わされる平面形状のベータ・ ガンマ線検出部と、

前記ベータ・ガンマ線検出部の前記アルファ線検出部との重ね合わせ面の反対面に敷設され、前記アルファ線検出部および前記ベータ・ガンマ線検出部から発生した蛍光を集光して伝送する蛍光伝送部と、

前記蛍光をそのまま伝送する光ファイバ部と、を具備するアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器。

【請求項2】 アルファ線に感応して蛍光を発生する平面状に並べられたそれぞれが平面形状の複数枚のアルファ線検出部と、

ベータ線およびガンマ線に感応して蛍光を発生し、前記 アルファ線検出部と重ね合わされ、それぞれが平面形状 の前記アルファ線検出部と同一枚のベータ・ガンマ線検 出部と、

前記ベータ・ガンマ線検出部の前記アルファ線検出部と 20 の重ね合わせ面の反対面に敷設され、前記アルファ線検 出部および前記ベータ・ガンマ線検出部から発生した蛍 光を集光して伝送する少なくとも1本の蛍光伝送部と、 前記蛍光をそのまま伝送する光ファイバと、を具備する アルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器。

【請求項3】 前記蛍光伝送部により伝送された蛍光を受光して前記アルファ線検出部で検出されたアルファ線の線量蛍光パルスと前記ベータ・ガンマ線検出部で検出されたベータ線およびガンマ線の線量蛍光パルスとを弁別して出力する出力部を具備する請求項1又は2記載の30アルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器。

【請求項4】 前記アルファ線検出部がZnS(Ag) シンチレータであり、前記ベータ・ガンマ線検出部がプ ラスチックシンチレータであり、

前記蛍光伝送部のうち少なくとも前記ベータ・ガンマ線 検出部の前記アルファ線検出部との重ね合わせ面の反対 面に敷設された部分が、前記アルファ線検出部から発生 した蛍光の波長および前記ベータ・ガンマ線検出部から 発生した蛍光の波長をそれぞれより長い波長の蛍光に変 換する蛍光性ファイバである請求項1ないし3に記載の 40 アルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器。

## 【請求項5】 前記出力部が、

前記蛍光伝送部により伝送された蛍光を受光して電気信号に変換する光電子増倍部と、

前記光電子増倍部の出力の立ち上り時間を弁別する立ち 上り時間弁別部と、

前記立ち上り時間弁別部の出力を分析表示する分析表示 部と、を具備する請求項1ないし4に記載のアルファ線 とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器。

【請求項6】 アルファ線に感応して蛍光を発生する平 50

面状に並べられたそれぞれが平面形状の複数枚のアルファ線検出部と、

ベータ線およびガンマ線に感応して蛍光を発生し、前記 アルファ線検出部と重ね合わされ、それぞれが平面形状 の前記アルファ線検出部と同一枚のベータ・ガンマ線検 出部と

前記ベータ・ガンマ線検出部の前記アルファ線検出部との重ね合わせ面の反対面に敷設され、前記アルファ線検出部および前記ベータ・ガンマ線検出部から発生した蛍光を集光して伝送する少なくとも1本の蛍光伝送部と、前記蛍光伝送部により伝送された蛍光を受光して前記アルファ線検出部で検出されたアルファ線の線量と前記ベータ・ガンマ線検出部で検出されたベータ線およびガンマ線の線量とを弁別して出力する出力部と、を具備するアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器。

### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は放射線検出器に係わり、特にアルファ線ならびにベータ線およびガンマ線を 弁別して検出可能なアルファ線とベータ・ガンマ線弁別 型放射線検出器に関する。

#### [0002]

【従来の技術】原子力発電施設、再処理施設等から発生する放射性物質を含む廃棄物、放射能汚染された機器から放射される放射線は、アルファ線(ヘリウム原子核)、ベータ線(電子線)およびガンマ線(電磁波)の3つに大別される。従って、3種類の放射線を検出するには、少なくともアルファ線用およびベータ・ガンマ線用の2種類の検出器を使用することが必要となる。

【0003】そして、放射線検出器としては、放射線に 照射されると蛍光を発するシンチレータと光電変換素子 である光電子増倍管とを組み合わせたいわゆるシンチレーションセンサを使用することが一般的である。例えば、アルファ線検出器は、 ZnS(Ag)シンチレータ をオプティカルガラスの一面に固着し、他面を光学的に 光電子増倍管に接合した構成を有する。

【0004】また、ベータ・ガンマ線検出器は、ベータ 線およびガンマ線に感応するプラスチックシンチレータ を光学的に光電子増倍管に接合した構成を有する。

#### [0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、センサの有効面積は光電子増倍管の受光面の有効面積に制限されるため、広い範囲から放射される放射線を検出するためには順次走査することが必要となり、検出手順が複雑化する。さらに、3種類の放射線を同時に検出するには複数の検出器を使用することが必要であるため、検出装置自体も複雑化する。

【0006】本発明は、上記課題に鑑みなされたものであって、広い範囲から放射される放射線をアルファ線およびベータ・ガンマ線に弁別して検出可能な線種弁別型

放射線検出器を提供することを目的とする。

#### [0007]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するために、第1の発明に係るアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器は、アルファ線に感応して蛍光を発生する平面形状のアルファ線検出部と、ベータ線およびガンマ線に感応して蛍光を発生しアルファ線検出部と重ね合わされる平面形状のベータ・ガンマ線検出部と、ベータ・ガンマ線検出部のアルファ線検出部よびベータ・ガンマ線検出部から発生した蛍光を集光して伝送する蛍光伝送部と、蛍光をそのまま伝送する光ファイバと、を具備する。

【0008】本発明にあっては、アルファ線はアルファ線検出部で蛍光に変換されベータ・ガンマ線検出部を透過して蛍光伝送部で集光される。ベータ線およびガンマ線はアルファ線検出部を透過してベータ・ガンマ線検出部を透過してベータ・ガンマ線検出部を透過してベータ・ガンマ線検出部を強光に変換され蛍光伝送部で集光される。集光された蛍光は蛍光伝送部を介して出力部に伝送される。第2の発明に係るアルファ線を出力が2nS(Ag)シンチレータであり、ベータ・ガンマ線検出部がプラスチッベシンチレータであり、蛍光伝送部のうち少なくともわり、ガンマ線検出部のアルファ線検出部からをサンマタ・ガンマ線検出部から発生した蛍光の波長をそれぞれより長い波長の蛍光に変換する蛍光性ファイバである。

【0009】本発明にあっては、2nS(Ag)シンチレータはアルファ線を吸収して第1の波長の蛍光を発生し、プラスチックシンチレータはベータ線およびガンマ線を吸収して第3の波長の蛍光を発生し、蛍光性ファイバは第1の波長の蛍光および第3の波長の蛍光を集光してそれぞれより長い波長を有する第2の波長の蛍光および第4の波長の蛍光に変換する。

【0010】第3の発明に係る線種弁別型放射線検出器は、出力部が、蛍光伝送部により伝送された蛍光を受光して電気信号に変換する光電子増倍部と、光電子増倍部の出力の立ち上り時間を弁別する立ち上り時間弁別部と、立ち上り時間弁別部の出力を分析表示する分析表示 40 部と、を具備する。本発明にあっては、光電子増倍部で蛍光を電気信号に変換した後、立ち上り時間弁別部で電気信号の立ち上り時間を弁別して出力し、分析表示部で弁別結果が表示される。

【0011】第4の発明に係るアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器は、アルファ線に感応して蛍光を発生する平面状に並べられたそれぞれが平面形状の複数枚のアルファ線検出部と、ベータ線およびガンマ線に感応して蛍光を発生しアルファ線検出部と重ね合わされぞれが平面形状のアルファ線検出部と同一枚のベ 50

ータ・ガンマ線検出部と、ベータ・ガンマ線検出部のアルファ線検出部との重ね合わせ面の反対面に敷設されアルファ線検出部およびベータ・ガンマ線検出部から発生した蛍光を集光して伝送する少なくとも1本の蛍光伝送部と、蛍光伝送部により伝送された蛍光を受光してアルファ線検出部で検出されたアルファ線のパルス信号とベータ・ガンマ線検出部で検出されたベータ線およびガンマ線のパルス信号とを弁別して出力する出力部と、を具備する。

【0012】本発明にあっては、複数枚のアルファ線検 出部とベータ・ガンマ線検出部との積層体を少なくとも 1本の蛍光伝送部上に並べて構成される。

#### [0013]

【発明の実施の形態】図1は本発明に係るアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器の第1の実施態様の構成図であって、(イ)は正面図、(ロ)はX-X側断面図である。即ち本発明に係るアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器は、長さL、幅Wの矩形状のアルファ線用2nS(Ag)シンチレータ11を同じく長さL、幅Wの矩形状のベータ・ガンマ線用プラスチックシンチレータ12の一方の面上に積層し、ベータ・ガンマ線用プラスチックシンチレータの他方の面の長さ方向の中心線に沿って蛍光性光ファイバ13を敷設した構造を有する。

【0014】なお、ベータ・ガンマ線用プラスチックシンチレータ12の他方に面および蛍光性光ファイバ13は、外光の影響を排除するため、ならびに2nS(Ag)シンチレータ11およびプラスチックシンチレータ12で生成される蛍光を確実に蛍光性光ファイバ13で集光するために反射材14で覆われている。蛍光性光ファイバ13は矩形状のシンチレータ部分から適当な長さ引き出された後、カプラ15を介して伝送ファイバ16に接続され、伝送ファイバ16の他端が測定装置17に接続される。

【0015】本発明に係るアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器が2nS(Ag)シンチレータ11上方から放射線の照射を受けると、2nS(Ag)シンチレータ11はアルファ線のエネルギを吸収して第1の液長 $\lambda_1$ の蛍光を発生する。第1の波長 $\lambda_1$ の蛍光はプラスチックシンチレータ12を透過して蛍光性光ファイバ13に集光され、蛍光性光ファイバ13内で第2の波長 $\lambda_2$ の蛍光に変換されて伝送ファイバ16に送られる。

【0016】また、プラスチックシンチレータ12は、2nS(Ag)シンチレータ11を透過したベータ・ガンマ線のエネルギを吸収して第3の波長  $\lambda_3$ の蛍光を発生する。第3の波長  $\lambda_3$ の蛍光は蛍光性光ファイバ13に集光され、蛍光性光ファイバ13内で第4の波長  $\lambda_4$ の蛍光に変換されて伝送ファイバ16に送られる。

【0017】なお、シンチレータで発生した蛍光をその

5

まま伝送ファイバ1 6に伝送せずに蛍光性光ファイバ1 3 でより長い波長の蛍光に波長変換するのは、伝送ファイバ1 6 での損失を低減するためである。例えば伝送ファイバ1 6 としてプラスチックファイバを使用した場合には、波長変換しない場合は伝送損失は 180 d b/k mであるのに対して、蛍光性光ファイバ1 3 で波長変換した場合の伝送損失は 70 d b/k mに低減される。

【0018】図2は測定装置17の構成図であって、光電子増倍管171、増幅器172、立ち上り時間弁別装置173、アナログ・ディジタル変換器174および多重波高分析器175の直列接続として構成される。即ち、伝送ファイバ16を介して伝送された第2の波長 $\lambda$ 2 および第4の波長 $\lambda$ 4 の蛍光は光電子増倍管171でパルス状の電気信号に変換され、増幅器172で増幅され、立ち上り時間弁別装置173でパルス状の電気信号の立ち上り時間が弁別される。

【0019】立ち上り時間の弁別結果は、アナログ・ディジタル変換器174によってディジタル信号に変換され、多重液高分析器175に表示される。即ち、アルファ線から生成される蛍光とベータ・ガンマ線から生成される蛍光パルスの減衰時間が相違するため、光電子増倍管171から出力されるパルス状電気信号の立ち上ち時間が相違することを使用して、多重液高分析器175の表示からアルファ線とベータ・ガンマ線とを区別することが可能となる。なお、波形弁別方法の詳細は、例えばグレン F. ノル著「放射線計測ハンドブック」(株式会社丸善発行)に記述されている。

【0020】図3は第2の実施態様の構成図であって、 蛍光性光ファイバ13をシンチレータ部の両側に引き出 し、両側にカプラ15および15'を設け、2本の伝送 ファイバ16および16'によって蛍光を測定装置17 に導く。この構成により、より多くの蛍光を測定装置17 7に導くことが可能となるため放射線検出器の感度を向 上することが可能である。

【0021】図4は第3の実施態様の構成図であって、1本の蛍光性光ファイバ13上に複数のシンチレータを直列に設置した構成を有し、放射線の検出面積が大である検出器を構成することが可能となる。なお、第3の実施態様でも、蛍光性光ファイバ13の一方端でカプラ15によって伝送ファイバ16に接続することも、蛍光性光ファイバ13の両端でカプラ15および15'によって伝送ファイバ16および16'に接続することも可能である。

【0022】図5は第4の実施態様の構成図であって、第1の実施態様に係る放射線検出器をカプラ151, 15'1, 15'1, 15'2・・・15 $^{\prime}$ 1, 15'xおよび伝送ファイバ16'1, 16'2・・・16' $^{\prime}$ xを介して直列接続した構成を有する。この構成により、放射線の検出面積を大とすることが可能となるだけでなく、第3の実施態様と相違して各検出器間は伝送ファイバで接続さ

れているため蛍光の伝送損失を低減することが可能とな

【0023】図6は例えば原子力発電所で使用される大 型機器用放射線測定装置の斜視図であって、適当な表面 積を有する Z n S (A g) シンチレータ 6 1 と同面積の プラスチックシンチレータ62の積層のプラスチックシ ンチレータ側裏面に適当な本数の蛍光性光ファイバ63 ı, 632, 633・・・が敷設されている。蛍光性光フ ァイバ631,632,633・・・の一端は、カプラ6 41, 642, 643・・・および伝送ファイバ651, 6 52, 653・・・を介して測定装置17に接続される。 【0024】上記構成のシンチレータを大型機器の周囲 に設置することによって、大型機器から放射される放射 線をアルファ線とベータ・ガンマ線を一度に検出するこ とが可能となる。図7は例えば原子力発電所で使用され る長尺機器用放射線測定装置の斜視図であって、適当な 大きさのZnS(Ag)シンチレータ711, 712・・ ・と同形状のプラスチックシンチレータ721,722・ ・の積層を必要な長さとなるように複数枚並べ、その プラスチックシンチレータ側裏面に適当な本数の蛍光性 光ファイバ731、732・・・を敷設する。

【0025】蛍光性光ファイバ731,732・・・の一端は、カプラ741,742・・・および伝送ファイバ751,752・・・を介して測定装置17に接続される。上記構成のシンチレータを長尺機器70の下方に設置することによって、長尺機器から放射される放射線をアルファ線とベータ・ガンマ線を一度に検出することが可能となる。

【0026】図8は例えば原子力発電所から搬出される 搬出物品用放射線測定装置の斜視図であって、適当な面積の2nS(Ag)シンチレータ81と同形状のプラスチックシンチレータ82の積層のプラスチックシンチレータ側裏面に適当な本数の蛍光性光ファイバ831,832,833・・・を敷設する。蛍光性光ファイバ831,842,843・・・および伝送ファイバ851,852,843・・・を介して測定装置17に接続される。

【0027】上記構成のシンチレータの上を経由して搬出物品801, 802, 803・・・を搬出することによって、搬出物品から放射される放射線を $\alpha$ 線と $\beta$   $\gamma$  線を一度に検出することが可能となる。なお図6から図8に斜視図では、プラスチックシンチレータおよび蛍光性光ファイバを覆う反射材は省略されているが、実際には蛍光を確実に集光するために反射材で覆うことが望ましい。

#### [0028]

【発明の効果】第1の発明に係るアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器によれば、平面状のアルファ線検出部およびベータ・ガンマ線検出部を使用することにより、大型の被測定対象物から放射される放射線を

6

アルファ線とベータ・ガンマ線に弁別して検出すること が可能となる。

7

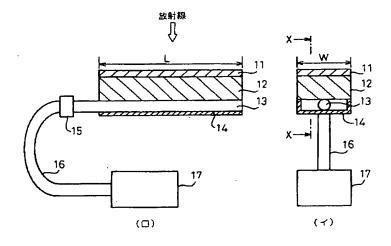
【0029】第2の発明に係るアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器によれば、アルファ線検出用 ZnS(Ag)シンチレータから発生する蛍光とベータ・ガンマ線検出用プラスチックシンチレータから発生する蛍光は蛍光性光ファイバによって波長変換されるため、伝送の際の損失を半分以下に低減することが可能となる。

【0030】第3の発明に係るアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器によれば、アルファ線検出部から発生した蛍光の減衰時間とベータ・ガンマ線検出部から発生した蛍光の減衰時間の相違を電気信号の立ち上り時間の相違として把握することにより、放射線をアルファ線とベータ・ガンマ線に弁別して検出することが可能となる。

【0031】第4の発明に係るアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器によれば、少なくとも1本の 蛍光伝送部上に複数のアルファ線検出部およびベータ・ ガンマ線検出部を配置することにより、放射線検出器の

【図1】

本発明に係るアルファ線とベータ・ガンマ線弁別型放射線検出器の 第1の実施線様の構成図



有効面積を大とすることが容易となる。

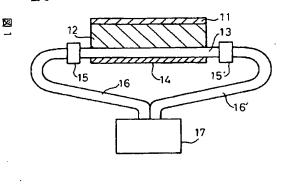
#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係るアルファ線とベータ・ガンマ線弁 別型放射線検出器の第1の実施態様の構成図である。

- 【図2】測定装置の構成図である。
- 【図3】第2の実施態様の構成図である。
- 【図4】第3の実施態様の構成図である。
- 【図5】第4の実施態様の構成図である。
- 【図6】大型機器用放射線測定装置の斜視図である。
- 【図7】長尺機器用放射線測定装置の斜視図である。
- 【図8】搬出物品用放射線測定装置の斜視図である。 【符号の説明】
- 11…ZnS (Ag) シンチレータ
- 12…プラスチックシンチレータ
- 13…蛍光性光ファイバ
- 1 4 …反射材
- 15…カプラ
- 16…伝送ファイバ
- 17…測定装置

[図3]

図 3 第2の実施態様の構成図



**2** 

【図2】

### 測定装置の構成図

175

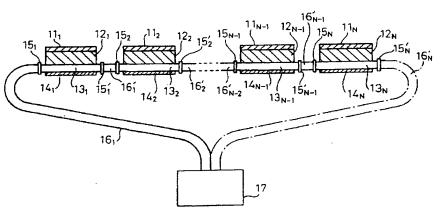
[図4]

# 第3の実施態様の構成図

167

[図5]

# 第4の実施起様の構成図



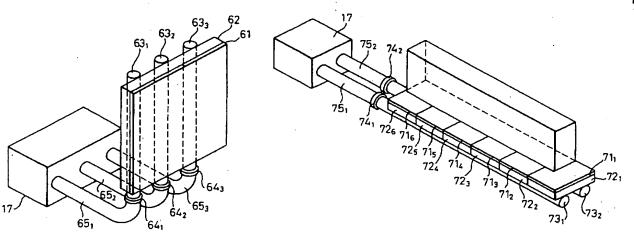
【図6】

【図7】

図 6

### 長尺機器用放射線測定装置の斜視図

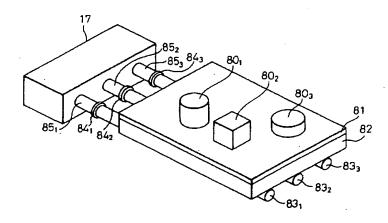




【図8】

搬出物品用放射線測定装置の斜視図

**S** 



## フロントページの続き

(72) 発明者 浦山 勝己

茨城県那珂郡東海村舟石川622番地12 ニュークリア・デベロップメント株式会社内

(72)発明者 今井 信行

茨城県那珂郡東海村舟石川622番地12 ニュークリア・デベロップメント株式会社内

(72) 発明者 瀧 洋

茨城県那珂郡東海村舟石川622番地12 ニュークリア・デベロップメント株式会社内 F ターム(参考) 2G088 EE17 FF04 FF05 FF06 GG10 GG11 GG15 GG18 JJ01 KK02

KK28 KK29

		!